

## 点検評価表（外郭団体）

## I 団体の概要

（平成31年4月1日現在）

団体名	公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会		
所在地	静岡市葵区駿府町1番70号	設立年月日	平成14年3月29日
代表者	理事長 中西 勝則	県所管課	健康福祉部障害者政策課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		
団体の沿革	平成10年12月9日 任意団体設立 平成14年3月29日 財団法人化 平成25年4月1日 公益財団法人に移行		
運営する施設			
団体ホームページ	<a href="http://www3.tokai.or.jp/s-spokyo/index.html">http://www3.tokai.or.jp/s-spokyo/index.html</a>		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	76,468	75.4
市町	24,999	24.6
団体	1	0.0
基本財産(資本金)計	101,468	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	3
うち県OB	0	うち県OB	0
うち県派遣	0	うち県派遣	0
非常勤役員	23	非常勤職員	0
役員計	24	職員計	3

## II 点検評価（団体の必要性）

## 1 団体の設立目的（定款）

障害者スポーツの振興を図ることにより、スポーツを通じて障害者の社会参加を促進し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。

## 2 団体が果たすべき使命・役割

- ・障害者スポーツの普及育成活動の推進
- ・静岡県障害者スポーツ大会の開催並びに障害者スポーツ大会への参加等派遣及び参加
- ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業の実施

## 3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会 経済環境の変化や 新たな県民ニーズ	スポーツを通じた障害者の社会参加の促進に加え、2020年に東京で開催される第16回パラリンピックをはじめとする国際大会やデフリンピック大会等の競技大会に向けて、障害者スポーツへの関心が高まっている。
行政施策と団体活動 との関係(役割分担)	県は障害者スポーツに関する各種施策や事業を立案し、団体は委託等により事業を執行するとともに、県の施策に沿って適宜自主事業を展開する。
民間企業や他の団体 との関係(役割分担)	7社の民間企業から県障害者スポーツ大会の協賛を受けている。 大会やイベントを開催する際、各スポーツ団体や福祉団体と連携し周知するなど、障害者スポーツの裾野拡大や障害者の理解促進に努めている。

#### 4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	H30 決算	R1 予算
県補助	普及啓発事業	障害スポーツに対する理解を深め、障害者自らがスポーツに親しむ機会を得るための広報活動や用具等の貸出しを行う。	1,447	1,135
県委託	地域活動推進事業	障害者が身近な地域でスポーツに参加できるように、スポーツ教室の開催、巡回指導等を行う。	3,682	3,849
県補助	障害者スポーツ指導員養成事業	障害者スポーツの指導に取り組む意欲のある人を対象に、初級障害者スポーツ指導員養成、スキルアップ講習会の開催等を行う。	896	1,205
県委託	競技力強化育成事業	全国障害者スポーツ大会の強化候補選手を選出し、強化練習会を実施する。	3,074	2,800
県委託	スポーツ大会開催・派遣事業	わかふじスポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣に加え、国際大会に出場する障害者アスリートを支援する等、障害者スポーツ選手の競技力発揮の場の提供や支援を行う。	69,469	76,960
県委託	地域スポーツ推進事業	県内障害者スポーツ指導員と連携し、障害者スポーツ普及の地域格差をなくすため、スポーツ教室を開催する。	13,585	13,898
合 計			92,153	99,847

#### 5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値(年度)
	H28	H29	H30	評価	
県障害者スポーツ大会の参加選手数(人)	3,383	3,407	3,430	B	3,500 (R3)
	3,255	2,859	2,930		
障害者スポーツ応援隊派遣回数(回)	-	-	17	B	17 (R3)
	-	-	16		
( )					( )
( )					( )

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

#### 6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
△	県障害者スポーツ大会は、荒天で水泳競技が中止となったが、昨年度よりも参加選手数を増やすことができた。広報活動やボランティアスタッフの確保強化等を継続して続けていきたい。	△	県障害者スポーツ大会の参加者は、目標値に届かなかったが、昨年度よりも増加した。障害者スポーツ応援隊派遣回数も、目標値に届かなかったが、派遣先からは非常に好評であり、今年度は目標値に到達する見込みである。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づく中、今後更なる事業拡大が期待できる。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

## 7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>障害者の社会参加が推進される中、「スポーツ基本法」に、障害者スポーツが明確に位置づけられるなど、本協会の存在意義は増しており、社会状況に合致していると考えられる。</p> <p>○ 障害者スポーツ競技団体、福祉団体の協力を得ながら、県及び政令市からの委託を受けて、県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を実施しており、役割分担も明確で類似の機関はない。</p>	○	<p>本協会は、スポーツを通じた障害者の社会参加促進、障害者福祉の向上を目的とし、スポーツ教室の開催や県大会の開催等を行っている。国としても、地域における障害者スポーツの普及活動に力を入れている。</p> <p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も近づき、社会的に障害者スポーツへの関心が高まっている。このような社会的背景の中、障害者が今後もスポーツを楽しむことができる環境を整備するためにも、本協会の必要性は高いと認められる。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

## 8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
県体育協会と連携し、事業運営において協働を推進	○	県体育協会監事が当協会の理事に選任されている。また、当協会専務理事が体育協会評議員に選任されており、相互に事業運営に関わっている。	○	両協会相互の役員兼務により、事業運営における協働が推進されている。

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

### Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

#### 1 財務状況

（単位：千円）

区 分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	評価	備考(特別な要因等)	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	-3,871	2,551	1,797	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	-3,871	2,551	1,812	A	
	公益目的事業会計	-4,183	839	-4	—	
	収益事業等会計	300	1,548	1,698	—	
	法人会計	12	164	119	—	
	剰余金	-4,587	-2,036	-2,221	C	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区 分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	主な増減理由等	R1 予算	
資産の状況	資産	103,168	114,233	123,725		122,321
	流動資産	168	10,876	18,010		16,613
	固定資産	103,000	103,357	105,715	累積減価償却費・退職給与引当資産分	105,708
	負債	6,257	14,786	22,481		22,874
	流動負債	4,906	13,062	20,381		20,381
	固定負債	1,351	1,724	2,100	退職給与引当資産分	2,493
	正味財産/純資産	96,912	99,447	101,244		99,447
	基本財産/資本金	101,468	101,468	101,468		101,468
	剰余金等	-4,587	-2,036	-2,221		-3,618
	運用財産	31	15	1,997	車両購入のため	1,597
収支の状況	事業収益 (a)	70,001	94,727	117,252		123,589
	うち県支出額	44,641	67,782	89,918	トップアスリート支援事業増	99,717
	(県支出額/事業収益)	(63.8%)	(71.6%)	(76.7%)		(80.7%)
	事業外収益 (b)	3,405	3,532	3,109		3,271
	うち基本財産運用益	675	674	674		670
	特別収益 (c)	0	0	0		0
	うち基本金取崩額	0	0	0		0
	収入計 (d=a+b+c)	73,406	98,259	120,361		126,860
	事業費用 (e)	77,005	95,335	118,173	事業拡大に伴い増加	126,467
	うち人件費	22,644	21,957	23,159		24,510
	(人件費/事業費用)	(29.4%)	(23.0%)	(19.6%)		(19.4%)
	事業外費用 (f)	272	373	376		393
特別損失 (g)	0	0	15	車両運搬具売却損	0	
支出計 (h=e+f+g)	77,277	95,708	118,564		126,860	
収支差 (d-h)	-3,871	2,551	1,797		0	

## 2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費用はH29よりも増加したが、事業費用に占める人件費の割合をH29よりも抑えたことや、事業収益が増加したこと等により、H29に引き続き黒字化を達成した。

## 3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

--

## 4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
△	経常収益は昨年度に続き黒字を達成したが、累積欠損金があるため、これまでに引き続き経費節減に努める。	△	長期的に団体の活動を維持するためには、収益事業における収益の拡大や、自主財源のさらなる確保が必要である。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

## 5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

#### IV 改善に向けた今後の方針

##### 1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、パラトップアスリートへの支援強化に努めるとともに、障害者アスリートと交流する機会や講演会の開催を通して障害者理解や障害者スポーツに対する県民意識の醸成に取り組む。自主財源は、今年度は減少したため、今後は拡大するよう取り組みを進める。</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、団体の事業は今後も拡大していくことが予想される。障害者アスリートの国際大会等出場費助成、パラスポーツ王国推進事業など、近年は特にアスリート支援に力を入れた事業が拡大している。しかし、障害者スポーツの裾野拡大も当協会の大きな目的であるため、県としても委託補助業務に関して、事業内容、経費を精査のうえ、予算の見直しを行っていく。</p>

##### 2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<p>障害者アスリートの助成窓口となり、障害者アスリートに対して、様々な便宜を図るとともに、収益の増加を図るため、会報誌作成に注力し、会員や寄付を募る。</p>	<p>県から委託する業務に対する理解も深く、障害者スポーツの振興に大きく貢献している。今後は障害者スポーツが県民にとってより身近になるよう、さらに取り組みを強化していただきたい。</p>

## V 組織体制及び県の関与

### 1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H28	H29	H30	R1	備考(増減理由等)
常勤役員数	1	1	1	1	
うち県派遣	0	0	0	0	
うち県OB	1	0	0	0	
常勤職員数	3	3	3	3	
うち県派遣	0	0	0	0	
うち県OB	0	0	0	0	
県支出額	39,755	67,782	86,185	99,717	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、事業を展開したため
補助金	17,239	37,460	55,268	61,268	
委託金	22,516	30,322	30,917	38,449	
その他	0	0	0	0	
県からの借入金	0	0	0	0	
県が債務保証等を付した債務残高	0	0	0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

### 2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	△	定員管理の方針等は策定していないが、業務量を勘案すると最低限の人員配置で業務を遂行している。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	—	常任の役員は1人で、県職員の役員は全て非常勤である。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	—	派遣職員はいない。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

### 3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	—	派遣職員はいない。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づくにつれ、スポーツに参加する障害者人口はこれからも増加が予想される。しかしながら、障害者スポーツは健常者スポーツに比して、クラスが細分化されている等運営により労力が必要なこと、スポンサーがつきにくいこと等から、県の助成が廃止された場合、事業そのものの存立が危ぶまれるため、県からの助成や委託は必要であり有効性も認められる。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

## VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

### 1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	—	—		
利用者アンケート	○	○	当協会の委託事業の中でも大きなウエイトを占める「静岡県障害者スポーツ大会(通称わかふじスポーツ大会)」終了後、選手や役員、ボランティアに対しアンケート調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前準備もしっかりしており、当日の準備もスムーズだった</li> <li>・ボランティアがしっかりと自分の役割をこなしてくれた。また、よく動いてくれて助かった</li> <li>・参加チームが多いともっと良いと思う</li> </ul>
利用者等意見交換会	—	—		
その他 ( )	—	—		

○:実施している／公表している    —:実施していない／公表していない

### 2 事業やサービスの見直し例

執務室付近に物品保管場所を新たに借用し、物品運搬に掛かる時間や経費を削減した。